



2023年5月15日

各 位

会社名 菱洋エレクトロ株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員 中村 守孝
(コード番号：8068 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 高橋 正行
(電話番号：03-3543-7711)

会社名 株式会社リョーサン
代表者 代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦
(コード番号：8140 東証プライム)
問合せ先 執行役員企画本部長 高橋 則彦
(電話番号：03-3862-3816)

菱洋エレクトロ株式会社と株式会社リョーサンの経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ

菱洋エレクトロ株式会社（以下「菱洋エレクトロ」といいます。）と株式会社リョーサン（以下「リョーサン」といい、菱洋エレクトロとリョーサンを総称して「両社」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本経営統合の背景と目的

(1) 本経営統合の背景

菱洋エレクトロは、「半導体・デバイス」と「ICT・ソリューション」を事業領域に有するエレクトロニクス商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーに対して商品の販売及びこれに付随するサービスを提供しており、ビジョンとして掲げる「お客様の課題やお困りごとを他社よりも早く、優れたやり方で解決させていただく企業」の実現に向けた取り組みに注力しています。サプライチェーンの上流から下流まで幅広く接点を持つ事業の特徴を生かし、エンドユーザーから得られた市場ニーズを強みとして上流にあたる電子機器メーカーとの接点を拡充するとともに、製品・技術・サービスを組み合わせた独自性のあるソリューションを創出することで、サプライチェーン全体で情報と価値を循環させるビジネスモデルの展開を推進しております。

一方、リョーサンは、半導体・電子部品を販売するデバイス事業及びIT機器等を販売するソリューション事業を行う専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っております。「エレクトロニクス領域で、社会にとっての安心・最適を創り出していく企業」を目指すべき姿に掲げるとともに、ビジネスモデル・サプライヤーネットワーク・販売チャネルの3つのイノベーションを成長の柱として位置付けており、商権獲得先の深掘りやチャネル改革を通じた「ポートフォリオの多様化推進」、地場投資先との協働化を通じた「中華圏ローカル事業の深化」、「先行投資商材の刈り取りと新規投資」、顧客ニーズを起点とする製造事業を含む新規ビジネスの参入等の「業態変革に向けた投資」、様々なデジタル技術を活用した「既存ビジネスの効率化」、経営情報整備や教育・リスク管理・ガバナンス等の「基盤整備」を進めております。

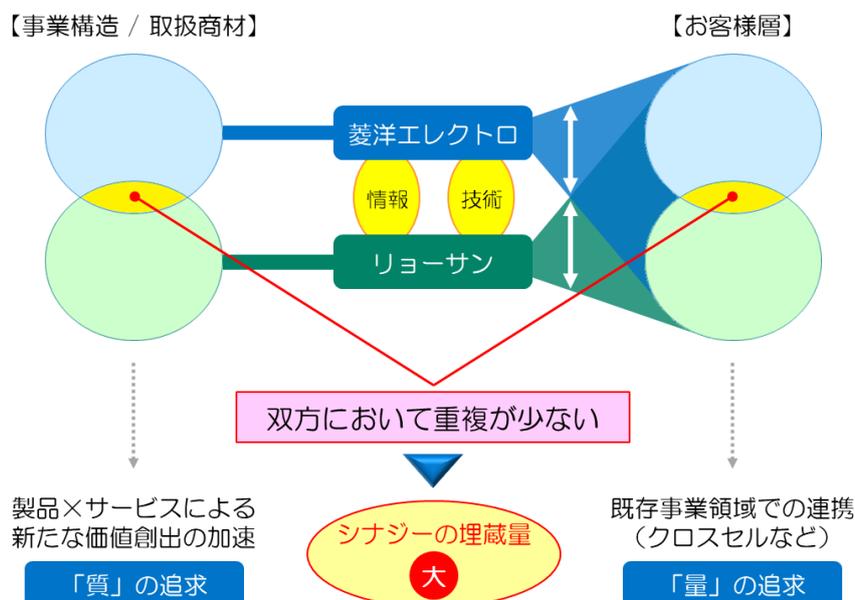
以上のように、両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境につきましては、社会全体でのIoT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎え

ており、それに合わせて、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやIT機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体をはじめとする部材供給不足問題、地政学リスクや金融市場の動向といった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにも関わらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

このような事業環境の下、両社は個々に、今後の更なる成長・発展に向けて、他社とのアライアンスを含めた各種施策を検討、実施してまいりました。その過程において、両社は2022年春ごろより、それぞれが置かれている状況や目指すべき方向性について共有、理解を深めていく中で、両社間における事業上のシナジーの可能性について議論を重ねてまいりました。そして、両社で強固な連携を築き、それぞれの強み・特長を組み合わせることで、両社の新たな成長機会を創出、実現できるとの結論に至り、菱洋エレクトロは2023年2月及び同年3月にリョーサン株式を取得し、本日現在、菱洋エレクトロはリョーサン株式を議決権所有割合で20.08%所有しております。菱洋エレクトロによるリョーサン株式取得以降も、両社間の交流の活性化を図るとともに、幅広いアライアンスのあり方や事業上のシナジーの具現化に向けた協議を重ねた結果、収益力や業務効率の向上を最大限に発揮するには、それぞれが個々で対応するよりも、対等の精神の下で両社の経営統合を目指すことが必要であると判断し、このたびの基本合意に至りました。

(2) 本経営統合の目的

かかる背景を踏まえ、両社それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活かすことで、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、企業価値の更なる向上を図ってまいります。また、両社の取扱商材やお客様の重複が限定的であることを踏まえ、規模の拡大による強固な経営基盤の確立や生産性・経営効率の向上に留まらず、取扱商材の相互拡販（クロスセル）や新たな価値創出に繋がるビジネスモデルの構築を推進し、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決につながるソリューションを創出する新たなエレクトロニクス商社像の実現を目指してまいります。



2. 本経営統合の方式及び本経営統合後の体制

本経営統合は、両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2024年4月1日を目途にこれを実行する予定としておりますが、本経営統合の具体的な方法及び本経営統合後の体制等については、両社での協議及び検討、今後実施するデュー・デリジェンスの結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

3. 本経営統合のスケジュール

取締役会決議	2023年5月15日（本日）
本経営統合に関する基本合意書締結	2023年5月15日（本日）
本経営統合に関する最終契約締結	2023年10月（予定）
臨時株主総会（両社）	2023年12月（予定）
本経営統合の効力発生日	2024年4月1日（予定）

4. 両社の概要

①名称	菱洋エレクトロ株式会社	株式会社リョーサン																																																		
②所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号	東京都千代田区東神田二丁目3番5号																																																		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 中村 守孝	代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦																																																		
④事業内容	1) 半導体/デバイスの販売 2) ICT製品の販売 3) 組み込み製品の販売 4) 上記に関わる設計・開発及び技術サポート 5) 上記に関わる各種サービス	1) デバイスの販売 2) ソリューションの展開																																																		
⑤資本金	136億72百万円 (2023年1月31日現在)	176億90百万円 (2023年3月31日現在)																																																		
⑥設立年月日	1961年2月27日	1953年11月18日																																																		
⑦発行済株式数	26,800,000株 (2023年1月31日現在)	25,000,000株 (2023年3月31日現在)																																																		
⑧決算期	1月31日	3月31日																																																		
⑨従業員数	連結：714名 単体：537名 (2023年1月31日現在)	連結：954名 単体：598名 (2023年3月31日現在)																																																		
⑩主要取引先	TCL ELECTRONICS (HK) LIMITED	三菱電機(株)																																																		
⑪主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行	(株)三井住友銀行																																																		
⑫大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>エス・エッチ・シー(有)</td> <td>10.49%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト</td> <td>10.27%</td> </tr> <tr> <td>信託銀行(株)(信託口)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三菱電機(株)</td> <td>7.81%</td> </tr> <tr> <td>(株)シープ商会</td> <td>2.59%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.03%</td> </tr> <tr> <td>菱洋エレクトロ社員持株会</td> <td>1.53%</td> </tr> <tr> <td>島田 義久</td> <td>1.05%</td> </tr> <tr> <td>大橋 洋一郎</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>ケンシステム(株)</td> <td>0.99%</td> </tr> <tr> <td>(株)マースグループ</td> <td>0.99%</td> </tr> <tr> <td>ホールディングス</td> <td></td> </tr> </table>	エス・エッチ・シー(有)	10.49%	日本マスタートラスト	10.27%	信託銀行(株)(信託口)		三菱電機(株)	7.81%	(株)シープ商会	2.59%	日本生命保険相互会社	2.03%	菱洋エレクトロ社員持株会	1.53%	島田 義久	1.05%	大橋 洋一郎	1.02%	ケンシステム(株)	0.99%	(株)マースグループ	0.99%	ホールディングス		<table border="0"> <tr> <td>菱洋エレクトロ(株)</td> <td>20.08%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト</td> <td>12.46%</td> </tr> <tr> <td>信託銀行(株)(信託口)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>4.33%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>3.67%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本カストディ銀行</td> <td>3.51%</td> </tr> <tr> <td>(信託口)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.14%</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱UFJ銀行</td> <td>2.78%</td> </tr> <tr> <td>日本電気(株)</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>NORTHERN TRUST CO.</td> <td>2.42%</td> </tr> <tr> <td>(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)シティインデックス</td> <td>2.24%</td> </tr> </table>	菱洋エレクトロ(株)	20.08%	日本マスタートラスト	12.46%	信託銀行(株)(信託口)		(株)三井住友銀行	4.33%	住友生命保険相互会社	3.67%	(株)日本カストディ銀行	3.51%	(信託口)		日本生命保険相互会社	3.14%	(株)三菱UFJ銀行	2.78%	日本電気(株)	2.58%	NORTHERN TRUST CO.	2.42%	(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT		(株)シティインデックス	2.24%
エス・エッチ・シー(有)	10.49%																																																			
日本マスタートラスト	10.27%																																																			
信託銀行(株)(信託口)																																																				
三菱電機(株)	7.81%																																																			
(株)シープ商会	2.59%																																																			
日本生命保険相互会社	2.03%																																																			
菱洋エレクトロ社員持株会	1.53%																																																			
島田 義久	1.05%																																																			
大橋 洋一郎	1.02%																																																			
ケンシステム(株)	0.99%																																																			
(株)マースグループ	0.99%																																																			
ホールディングス																																																				
菱洋エレクトロ(株)	20.08%																																																			
日本マスタートラスト	12.46%																																																			
信託銀行(株)(信託口)																																																				
(株)三井住友銀行	4.33%																																																			
住友生命保険相互会社	3.67%																																																			
(株)日本カストディ銀行	3.51%																																																			
(信託口)																																																				
日本生命保険相互会社	3.14%																																																			
(株)三菱UFJ銀行	2.78%																																																			
日本電気(株)	2.58%																																																			
NORTHERN TRUST CO.	2.42%																																																			
(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT																																																				
(株)シティインデックス	2.24%																																																			

	(2023年1月31日現在)	イレブンス (2023年3月31日現在)				
⑬当事会社間の関係	本日現在、菱洋エレクトロはリョーサンの発行済株式総数（自己株式を除く）の20.08%を所有しており、リョーサンの主要株主である筆頭株主に該当いたします。リョーサンは、菱洋エレクトロの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当いたします。 なお、特筆すべき人的関係、取引関係はありません。					
⑭直近3期の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く。）						
決算期	菱洋エレクトロ株式会社 (連結)			株式会社リョーサン (連結)		
	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
純資産	37,992	42,309	44,725	89,609	94,724	102,731
総資産	59,336	72,652	88,409	148,087	190,548	188,188
1株当たり純資産(円)	2,188.90	2,130.47	2,213.66	3,824.82	4,043.20	4,383.09
売上高	95,792	112,099	129,912	219,884	272,647	325,657
営業利益	1,266	2,258	4,693	4,628	8,857	15,423
経常利益	905	2,400	4,477	5,122	8,085	13,361
親会社株主に帰属する 当期純利益	806	1,873	3,056	4,586	5,359	9,224
1株当たり当期純利益 (円)	35.19	103.94	151.46	195.78	228.75	393.70
1株当たり配当金(円)	180	120	110	100	120	165

5. 今後の見通し

本経営統合が菱洋エレクトロの2024年1月期連結業績及びリョーサンの2024年3月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上